

平成 27 年表産業連関技術会議の主な課題等

1 平成 27 年表における主な課題（資料 3－2、3－3 参照）

(1) 公的統計の整備に関する基本的な計画（平成 26 年 3 月 25 日閣議決定）事項への対応

① 基本価格表示による産業連関表の作成に向けた検討

⇒ 当面は、前回の試算も踏まえ、推計方法の検討・基礎資料の収集を進め、基本要綱作成（平成 29 年 6 月目途）後に対応を最終的に決定

② 自社開発ソフトウェア及び研究開発（R&D）に係る経費の取り扱いの検討

⇒ 基本要綱作成までに方向性を決定

(2) 08SNA、産業分類の改定等に伴う課題への対応

① 08SNA の概念・定義との整合性の確保の検討

② 平成 25 年日本標準産業分類の準拠した部門の概念・定義の検討

③ 国内生産額減少部門の統合、新たな部門の分割・新設の検討（「管理、補助的経済活動を行う事業所」への対応や再生可能エネルギー等）

⇒ 基本要綱作成までに部門別概念・定義・範囲を決定。「管理、補助的経済活動を行う事業所」に係る本社経費を含む推計に係る課題はそれ以降も検討

(3) 推計精度向上のための対応（資料 3－4 参照）

① 既存統計の組替集計内容の検討（経済センサス活動調査組替集計に係る副業分や回答補完などの推計を含む改善）

② その他推計精度向上のための基礎資料の検討

⇒ サービス業に関する精度向上を中心に、経済センサス活動調査組替集計やサービス産業・非営利団体等投入調査（来年度）の計画に反映

⇒ 調整項に係る部門については基本要綱作成までに決定

(4) 事業の内容の見直し（公表形態の変更など）

経済センサス活動調査の調査実施月が 4 か月繰下げになる中、前回表に比べ公表の早期化を図るため、以下の見直しを検討する。

① 付帯表の作成の在り方の検討（一部付帯表の廃止、簡素化を含む）

② 接続表作業の在り方の検討（簡素・合理化）（接続表作業が 6 年目にかかることから、次回表の検討と輻輳）

⇒ 表や表章項目の廃止等は基本要綱作成までに決定。作業の在り方はそれ以降も検討（なお、速報・確報の一本化は平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本方針に記述）

2 当面の進め方

以下のように、上記のうち技術的事項について、産業連関幹事会の検討状況を報告し御議論いただく予定

本日	上記(1)～(3)の事項を中心に、今後の検討に当たり重点課題を挙げていただくなどの御議論
9 月ごろ（1 回程度）	重点課題について方向性を御議論
～来年 6 月目途 （2～3 回程度）	基本要綱策定等に向けて重点課題を含む課題を御議論